

11-12月の動き

「東京フォーラム」での新しい試み

公文所長の基調講演「無線の世界はどこに向かうのか」

「携帯・無線の戦略と政策」フォーラム要旨

日本は主張すべきことを主張することが必要

「東京フォーラム」での新しい試み

今

年の国際情報発信・東京フォーラムは去る11月21日に国際交流基金日米センターと共催で行われ、9月にロサンゼルスで開催したフォーラムに続いて、「携帯・無線の社会経済的影響」というテーマを取り上げた。今回は海外から3名の専門家を招待して、グローバルおよびコミュニティの視点からの戦略と政策の課題に焦点を当てた。

当日は、150名収容の会場が補助椅子まですべて埋まる盛況ぶり、熱気あふれる議論が展開された。グローバルな発信のために使用言語は英語であったが、日本語への同時通訳を行ったので、幅広い参加者にアピールできたと思われる。

さらに、今回はいくつか GLOCOMらしい新しい試みを行った。まず、会場に無線 LAN のアクセス・ポイントを設置して、会場内のパソコンからコメントを書けるようにし、それをプレゼン用とは別のスクリーン上の掲示板にアップし

て、さまざまなやりとりを行った。またその内容を会議の進行上でも利用した。

また、会場の無線 LAN を外のインターネットにつなげて、京都で無線 LAN をベースに地域活性化の活動を行っている「みあこネット」の関係者をつなぎ、リアルタイムで京都と会場との間で、デジカメの映像を送ったり、IP電話で話しをした。

もちろん、フォーラムの内容はすべてビデオに収めて、主要なプレゼンはビデオ・オンデマンドにし、パワーポイントの資料と一緒に情報発信のウェブ上に掲載した。(レポートは以下を参照：

http://www.glocom.org/special_topics/glocom_rep/200211_tf_sum/

このようにさまざまな試みを行ったが、これらはすでに海外での国際会議ではスタンダードになりつつあるといえる。今後、日本の会議でもこのような試みが積極的に行われるようになることを希望したい。――編集人



東京フォーラムの会場の様子

目次：

11-12月の動き	1
東京フォーラムでの新しい試み	1
アクセスが増えた情報発信	1
公文所長の基調講演	2
「携帯無線の戦略と政策」要旨	3
GLOCOMフォーラムの申し込み	4
日本が主張すべきこと	4

アクセスが増えた情報発信プラットフォーム

この1ヶ月間に、国際情報発信プラットフォーム (www.glocom.org) へのアクセス数が倍増した。その最大の理由は、先月号でも紹介したように、「日経ネット」 (www.nikkei.co.jp) のトップページに見出しの表示がなされて、そこからリンクが張られたことである。

それに加えて、現下の大きな問題である竹中金融担当大臣による金融再生プロゲ

ラムについて賛否両論を積極的にとりあげていることも理由であろう。実際に竹中大臣自身の意見は以下に掲載した。

http://www.glocom.org/debates/20021118_takenaka_fianacial/
これに対して批判的なグレゴリー・クラーク氏の論文も載せている。

http://www.glocom.org/opinions/essays/200211_clark_economic/

公文所長の基調講演「無線の世界はどこに向かうのか」

東京フォーラムの基調講演は、公文俊平 GLOCOM 所長が「Where Are We Up To」(「携帯・無線の世界はどこに向かうのか」)というタイトルで行なった。以下がその講演の日本語要旨である。

情報通信産業の現状

米国における情報通信産業は悲惨な状態にある。特に電話産業は「全面的危機」に陥っている。この電話産業の崩壊は、おそらく一つの産業のメルトダウンとしては過去最大のものであろうとされている。これに対して、日本の情報通信産業の状況はややましであるように見えるが、明日にはそれが今日の米国の情報通信産業と同じ運命になる可能性が高い。その理由はデビッド・アイゼンバーグ氏による以下の指摘から明らかである。

(1) 情報通信産業の苦境は循環的なものではなく、電話ネットワークの技術的基盤とそれに基づくビジネスモデルはすでに古くなっており、回復するのは不可能である。(2) 現在の情報通信産業の問題は、インターネットの端末と端末を直接結びつけるデータネットワークが既存のネットワークの価値を引き下げていることから生じている。(3) これまでのところ、顧客につながる「最後の1マイル」の部分での競争が弱かったことが、新しい技術の普及を妨げていたにすぎない。

ベスト・ネットワークの逆説

現在起こっているのは大きな局面の変化である。ITバブルが崩壊したと言われてはいるが、実際にはインターネットの通信量は毎年倍増しており、米国ではブロードバンドが携帯電話よりも急速に伸びている。

しかし、デビッド・アイゼンバーグ氏やデビッド・ワインバーガー氏によれば、我々は「ベスト・ネットワークの逆説」という問題に直面している。それは、「ベストなネットワークは金儲けにむかない」という逆説である。ベストなネットワークには、単に金儲けよりも重要な仕事があり、新しい通信サービスに対して最もオープンだからである。

したがって、ベストなネットワークの運営にとって重要なのは、費用をできるだけ削減して誰もが使いやすいようにす

ることである。その意味で、我々は無線LANに期待できる。

新しい運営モデル創造への挑戦

当面私たちGLOCOMは新しい運営モデルを創造することに全力を上げたい。それは、運営モデルであって必ずしもビジネスモデルであるとはかぎらない。その理由は、今日のように大きく技術革新が進む時代には、市場も政府も単独では答えを出すことができないからである。むしろ、新しい運営モデルは市場と政府の働きを補完するもので、地方自治体、企業、住民あるいはネチズンからなる共働モデルであることが望ましい。

例えば、日本のケースでは、兵庫県においてADSLサービスが市場だけでは提供されない地域が6～7割もあるが、ここでは関西ブロードバンドという企業が、地方自治体や市民と協力して県全体にサービスを提供しようとしている。それでも及ばないところでは、無線LANを導入することも考えているようである。

大きな可能性を秘める無線

実際に、無線は将来への鍵を握っている。米国FCCのマイケル・パウエル議長によれば、「今の時代は、周波数への需要が主として無線技術の爆発的な発展から生じており、無線サービスが際限なく伸びていることから来ている」のである。

例えば、高知県の南国市では、私の同僚である今井一雅氏(高知高専)が無線LANのネットワークを構築する試みを行っており、他にも多くの例が見られるようになってきている。このように無線は大きな可能性をもっており、無線LANは現状を打開するような低コストのネットワークを提供して、技術革新を促すであろう。

無線LANには3つほどの応用分野があると思われる。(1) 地方の遠隔地で、このままではデジタル・デバイドを生みそうな分野、(2) 大都市で人口密度が高いマンションやオフィスの分野、そして(3) 携帯無線で、アドホック・ネットワーク、固定アクセスポイントおよび携帯電話ネットワークをすべて結びつける分野などが考えられる。

オリジナル英文のURL: http://www.glocom.org/debates/20021126_kumon_tf_key/



公文俊平GLOCOM所長

無線LANは現状を打開するような低コストのネットワークを提供して、技術革新を促すであろう

「携帯・無線の戦略と政策」フォーラム要旨

基調講演に続いて、東京フォーラムでは、第1部で「国際的および国家的な趨勢と連略」を、第2部では「コミュニティ戦略と政策課題」というテーマで議論が展開された。

第1部「国際的および国家的動向と戦略」

(1) ジョナサン・アロンソン南カリフォルニア大学教授「携帯・無線のグローバルなトレンドと戦略」

携帯・無線の分野での重要な問題は、無線が全体としてどう利用されているか、ビジネスを変革するのは無線の供給側の革新か、それとも需要の変化なのか、またどのような政策が必要かということである。いずれにせよ今の時点で予想できない利用がこの分野の将来を決めていく可能性が高い。

(2) デビッド・アゼンバーク(アイゼン・ドットコム社長)「くさびの先となる無線」
垂直統合型の電話会社のビジネスモデルは革新を生まないことが明らかで、すでに免許のいらぬ無線LANサービスが大きな変化をもたらしており、今後さらに予測できない利用を生み出すであろう。

(3) 富田修二NTTコム副社長「ブロードバンドとユビキタス：ホットスポット・ビジネスの成功」

無線LANサービスが急速に伸びているが、今後ビジネスとして成功させるためには、利用の範囲とコスト、使い勝手とセキュリティ、さらにIPv6の技術と価値創造といった点を視野に入れる必要がある。

(4) フィリップ・サイデル国際大学講師「コンテキストの重要性：携帯インターネットの利用者行動」

最近の調査結果によると、携帯インターネットの利用について、単に場所、時間、プライバシーといった要素ではなく、それらの要素に対する利用者の思い入れがビジネスにとって重要な決定因であることが判明した。

これらのプレゼンに続いて討論が行われたが、特に無線LANをビジネスの一環に組みこんで利用しようとする富田氏のアプローチに対して、あくまでも無線LANをネットワーク全体の構築の中核に考えるアイゼンバーク氏の間で、興味深いやり取りがあった。

第2部「コミュニティ戦略と政策課題」

(5) 太田昌孝東京工業大学講師・MIS取締役「GENUINE: モバイル・インターネット・サービス」

通常の無線LANサービスは移動がきかないが、「モバイル・インターネット・サービス」は移動性を提供する。そのためにはエリアをカバーすることが大切で、現在「みあこネット」のようなコミュニティのパートナーと協力してアクセスポイントを増やしつつある。

(6) 山田肇東洋大学教授「競争政策から見たモバイル・コミュニケーション市場」

無線LANが参入したことで、市場の競争が活発化しており、無線LANサービスは電話会社も利用できるし、また無料で提供することもできる。そのため規制の緩和や周波数政策の見直しが必要である。

(7) ティム・ポーザー(バイエリア・ワイアレス・ユーザーズ・グループ代表)

コミュニティ無線ネットワークは色々な人を巻き込み、技術の先端的な利用を促進しているが、現在は法律上の規制によって抑制されている。特に免許の不要な無線ネットワークの所有者が法的に認知されないことは大きな問題である。

(8) 稲村公望総務省政策統括官「ブロードバンドのポテンシャルを実現するインフラ、市場、サービス」

日本でのブロードバンドサービスの費用は米国の半分にまで下がっているが、その利用はまだ低い。その利用促進のためにはPRの目標を定めるなどの戦略が必要で、例えば韓国や中国を巻き込んだブロードバンド・プログラムを展開するといった動きが重要である。

以上のようなプレゼンをもとに、討論が行われ、特に無線によるコミュニティ・ネットワーク構築のメリットと同時にコストの問題について質疑応答があった。また日本の政府の規制策にも疑問が提出された。以上の問題に対して十分な答えは出なかったが、携帯・無線に関する重要な問題が提起されただけでも、フォーラムの目的は達せられたといえる。

英文レポートとビデオは以下を参照:

http://www.glocom.org/special_topics/glocom_rep/200211_tf_sum/



第1部パネリスト:
ジョナサン・アロンソン、デビッド・アゼンバーク、
富田修二、フィリップ・サイデルの各氏



第2部パネリスト:
太田昌孝、山田肇、ティム・ポーザー、
稲村公望の各氏



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

「GLOCOM フォーラム2002」への申し込みを！
来る12月12日(木)の13:00~17:30に、東京大手町の日経ホールで、毎年恒例のGLOCOM フォーラムを開催します。今年のテーマは「地域から見直す情報化 ポスト e-Japan 戦略への提言」で、公文俊平(GLOCOM 所長)、村井純(慶大教授)、国領二郎(慶大教授)、関口和一(日経新聞)、丸田一(GLOCOM 助教授)、坪田知己(日経新聞)他、地域情報化の専門家がパネリストとして参加されます。提言はすでに Web に日本語(www.glocom.ac.jp/gforum/position-paper.doc)と英語(www.glocom.org/special_topics)で掲載されています。連絡先は、Tel 5411-6656、gforum@glocom.ac.jpまで。

日本は主張すべきことを主張することが必要

先 日、日本に滞在する外国人ジャーナリストの会合で、なぜ海外で日本のイメージが悪いのか、どうしたら正せるのかについて講演をした。

日本が必要以上にマイナスのイメージで取り扱われる理由の1つは、メディアが「変化」のみに注目して「水準」を無視する傾向があるからである。日本経済の変化はマイナスでも水準は中国などよりはるかに高いことは報道されない。

2つ目は、米国の東部エスタブリッシュメントの記者たちが、日本は改革を先送りする国というレッテルを貼って、プ

ラスの記事は採用しないからである。

このようなマスコミのバイアスを正すためには、学者や研究者たちと意見交換をすべきであり、また情報源もインターネットのような情報にもっと耳を傾けるべきという意見をその会合で述べた。

www.glocom.org/special_topics/glocom_colloquium/20021115_im_forum

その翌日のニューヨーク・タイムズに、日本に関するマイナスの記事が出たが、その中で「ただし日本の水準はまた高いという意見もあった」という私の意見が引用されていた。やはり主張すべきことは主張すべきである。 編集人

情報発信プラットフォーム (2002年度より)

親委員会メンバー
公文俊平(委員長)
青木 昌彦
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎
葉師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山 素平
運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
梶原 保
小林 正史
原田 泉
運営委員会顧問
鈴木祥弘